



JASDAQ

平成 27 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 山大
代表者名 代表取締役社長 石川 寛猛
(コード番号：7426 東証 JASDAQ)
問合せ先 常務取締役管理部部長 木村 昭俊
(TEL 0225-93-1111)

(訂正)「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成 27 年 3 月 11 日付「当年度および過年度に係る決算短信等および有価証券報告書等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当年度および過年度に係る決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 25 年 5 月 17 日付「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社山
 コード番号 7426
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋貞夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 木村昭俊 TEL (0225) 93-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年 6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年 6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.yamadai.com>

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,125	42.5	582	111.6	618	107.4	653	△0.7
24年3月期	4,298	3.3	275	321.8	298	210.3	658	-
(注) 包括利益	25年3月期		656百万円 (△3.7%)		24年3月期		682百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
25年3月期	117.43	-	31.0	12.0	9.5			
24年3月期	118.26	-	45.1	6.1	6.4			
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		-百万円		24年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
25年3月期	5,168	2,417	46.8	434.51				
24年3月期	5,180	1,799	34.7	323.45				
(参考) 自己資本	25年3月期		2,417百万円		24年3月期		1,799百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	877	△135	△702	226
24年3月期	201	△167	△164	187

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	38	5.9	2.7
25年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	38	6.0	1.8
26年3月期 (予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		9.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,215	△4.4	300	△15.6	316	△14.6	204	△41.1	36.78
通期	6,500	6.1	589	1.2	620	0.3	397	△44.0	71.37

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,936,840株	24年3月期	5,936,840株
② 期末自己株式数	25年3月期	373,493株	24年3月期	372,893株
③ 期中平均の株式数	25年3月期	5,563,860株	24年3月期	5,564,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,125	42.5	582	111.5	617	107.7	652	△0.8
24年3月期	4,298	3.3	275	321.4	297	212.1	657	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	117.30	ー
24年3月期	118.21	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,178	2,397	46.3	430.91
24年3月期	5,190	1,780	34.3	319.96

(参考) 自己資本 25年3月期 2,397百万円 24年3月期 1,780百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,215	△4.4	300	△15.6	316	△14.5	204	△41.0	36.78
通期	6,500	6.1	589	1.2	620	0.5	397	△43.9	71.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債権問題等による世界経済の減速により、不透明な状況で推移いたしました。昨年末の政権交代に伴う金融緩和・各種経済政策により、円安・株高を背景に国内景気は次第に回復の兆しを見せつつあります。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は89万戸（前期比6.2%増）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては49万戸（前期比5.7%増）となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、東日本大震災で生産販売拠点の全てが被害を受けましたが、平成23年10月にフル操業の体制にし、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化、販売費及び一般管理費の削減等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、被災地域の復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え協力をまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品）等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施しました。また、製材工場「ウッド・ミル」で「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅（国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「Y P-21TYPE II」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。）仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,125百万円（前期比42.5%増）、営業利益582百万円（前期比111.6%増）、経常利益618百万円（前期比107.4%増）、当期純利益653百万円（前年比0.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

住宅資材事業は、東日本大震災の復興需要の増加等により、売上高5,049百万円（前期比39.8%増）、営業利益545百万円（前期比90.5%増）となりました。ただし、前期は、東日本大震災の被災により当社の工場がフル操業できる体制が整ったのが平成23年10月であったため、製品売上高についてはその影響がありました。

イ. ホーム事業

ホーム事業は、東日本大震災の復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、売上高1,034百万円（前期比59.9%増）、営業利益180百万円（前期比47.9%増）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高40百万円（前期比2.5%増）、営業利益27百万円（前期比20.5%増）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災の復興は、これから本格化するため、当社グループの営業エリアである宮城県、福島県、岩手県は特に震災復興需要等により景気の回復が期待されます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災による地域社会の復興の需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高6,500百万円(前期比6.1%増)、営業利益589百万円(前期比1.2%増)、経常利益620百万円(前期比0.3%増)、当期純利益397百万円(前期比44.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、5,168百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が226百万円、受取手形及び売掛金が1,106百万円、商品及び製品214百万円、販売用土地建物71百万円を含む流動資産が2,117百万円、有形固定資産が2,756百万円、無形固定資産が25百万円、投資有価証券45百万円や長期貸付金54百万円を含む投資その他の資産が268百万円となっております。

負債につきましては、2,750百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金959百万円、短期借入金300百万円、一年以内返済予定の長期借入金175百万円を含む流動負債が1,992百万円、長期借入金492百万円、再評価に係る繰延税金負債123百万円を含む固定負債が758百万円となっております。

純資産につきましては、2,417百万円となっており、内訳としましては、株主資本が2,442百万円、土地再評価差額金△28百万円を含むその他包括利益累計額が△25百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ39百万円(20.8%)増加し、226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ675百万円(334.7%)増加し、877百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が606百万円、減価償却費、固定資産圧縮損等の非資金費用が261百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の増加が51百万円、未払消費税、未収消費税の増減による資金の増加が86百万円あったものの、災害損失の支払が45百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ31百万円(19.0%)減少し、135百万円となりました。これは、主に設備投資受取助成金収入が59百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が177百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ537百万円(326.4%)増加し、702百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が164百万円、短期借入金の純減少額が490百万円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	47.0	49.6	24.2	34.7	<u>46.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	14.3	14.7	37.6	64.6
債務償還年数(年)	9.7	3.2	19.4	8.0	1.1
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	21.0	5.3	12.8	60.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき7円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と報告セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当 社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当 社
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	

(注)エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

3.経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社グループも、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、少子高齢化の進展、世帯数の減少等の問題はあつものの、政府の政策により、リフォーム、省エネ、創エネ住宅等の着実な需要が増加することが期待されます。また当社グループの営業エリアである東北、特に宮城県、岩手県、福島県では、東日本大震災の復興需要と木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要が増加すると予想されます。

このような状況を背景に、木材利用促進法による国産木材自給率を50%に引き上げることに對する問題は、プレカットによる木造住宅（建築）のプレハブ化（省力化）、木造公共建築物件の設計者への提案と技術者の教育、未利用資源の有効活用等でありまふ。

当社グループは、この問題を早期に解決し国産木材自給率50%の達成に貢献し、また、東日本大震災の復旧・復興にさらに貢献するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型製材工場（ウッド・ミル工場）の、世界最先端の技術の結晶である人工乾燥システム（ネオドライ）をフル稼働させ、大型木造建築の増加による各種の加工要求精度に對するのための、ドイツ製プレカットフンデガーK2iと震災復旧による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（プレカット4点セット）をフルに稼働させまふ。これより安定した含水率を確保しながら、品質の向上とロス率の低減を実現した、価格競争力の極めて高い、品質の優れた宮城の伊達な杉（国産人工乾燥杉製材品）の一貫生産及び多種プレカット加工が可能となります。このように地域材（国産材）を使用した地産地消の住宅建築等をするこふにより真の地域の活性化（地産地消で地域の復興と繁栄）を実現するように取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、経済対策、金融政策による円安・株高を背景として、次第に回復へ向かうことが期待されますが、原油高の影響等により依然厳しさが継続するものと予想されます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社グループの営業エリアである宮城県、福島県、岩手県は特に復興需要が多く、それらの需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進し、当社グループは国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいります。

当社グループは、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,761	226,818
受取手形及び売掛金	1,246,109	1,106,902
完成工事未収入金	22,844	17,539
商品及び製品	252,541	214,772
仕掛品	90,156	52,636
原材料及び貯蔵品	36,403	85,202
販売用土地建物	83,422	71,712
未成工事支出金	82,705	216,239
繰延税金資産	-	98,633
その他の流動資産	76,112	36,013
貸倒引当金	△ 14,213	△ 8,846
流動資産合計	2,063,843	2,117,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,529	570,216
機械装置及び運搬具(純額)	416,627	422,549
土地	1,530,583	1,488,717
山林	221,608	221,136
その他の有形固定資産	70,474	53,582
有形固定資産合計	2,867,823	2,756,203
無形固定資産		
ソフトウェア	18,980	24,609
その他の無形固定資産	1,255	1,255
無形固定資産合計	20,235	25,865
投資その他の資産		
投資有価証券	49,739	45,214
長期貸付金	59,755	54,064
差入保証金	90,449	91,733
繰延税金資産	-	38,730
その他の投資等	58,181	57,284
貸倒引当金	△ 29,902	△ 18,442
投資その他の資産合計	228,223	268,584
固定資産合計	3,116,283	3,050,654
資産合計	5,180,127	5,168,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,152	959,981
工事未払金	57,710	75,000
短期借入金	790,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	164,218	175,072
設備関係支払手形	57,827	11,235
未払金	147,146	109,351
未払法人税等	<u>7,016</u>	<u>104,311</u>
未成工事受入金	74,498	150,501
賞与引当金	7,500	7,800
完成工事補償引当金	1,700	2,120
その他の流動負債	<u>108,141</u>	<u>97,164</u>
流動負債合計	<u>2,432,911</u>	<u>1,992,537</u>
固定負債		
長期借入金	667,782	492,710
再評価に係る繰延税金負債	123,856	123,856
退職給付引当金	112,349	109,657
その他の固定負債	43,593	32,190
固定負債合計	<u>947,581</u>	<u>758,414</u>
負債合計	<u>3,380,492</u>	<u>2,750,951</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	677,207	<u>1,291,602</u>
自己株式	<u>△ 50,069</u>	<u>△ 50,342</u>
株主資本合計	<u>1,828,249</u>	<u>2,442,371</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 249	3,321
土地再評価差額金	<u>△ 28,365</u>	<u>△ 28,365</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△ 28,615</u>	<u>△ 25,044</u>
純資産合計	<u>1,799,634</u>	<u>2,417,327</u>
負債純資産合計	<u>5,180,127</u>	<u>5,168,278</u>

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,298,105	6,125,302
売上原価	3,531,071	4,993,133
売上総利益	767,033	1,132,169
販売費及び一般管理費		
支払運賃	74,670	89,838
貸倒引当金繰入額	△ 1,185	△ 4,453
役員報酬	58,899	67,371
給与手当	155,799	142,068
賞与引当金繰入額	4,368	4,452
退職給付費用	10,101	5,348
減価償却費	16,317	21,024
その他	172,959	224,458
販売費及び一般管理費合計	491,930	550,109
営業利益	275,103	582,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,673	3,671
仕入割引	14,099	15,379
受取助成金	11,869	23,675
雑収入	20,662	13,347
営業外収益合計	50,304	56,073
営業外費用		
支払利息	15,936	15,057
売上割引	3,959	3,676
出資分配損	4,276	-
雑損失	3,135	1,037
営業外費用合計	27,308	19,771
経常利益	298,099	618,362
特別利益		
補助金収入	574,537	59,427
受取助成金	86,813	6,534
災害損失引当金戻入額	20,013	-
災害見舞金	14,442	-
特別利益合計	695,806	65,961
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	475	18,513
災害による損失	63,232	-
投資有価証券評価損	8,141	-
固定資産圧縮損	297,528	59,427
特別損失合計	369,377	77,960
税金等調整前当期純利益	624,528	606,362
法人税、住民税及び事業税	3,226	93,951
法人税等還付税額	△ 36,826	△ 3,479
法人税等調整額	-	△ 137,451
法人税等合計	△ 33,599	△ 46,979
少数株主損益調整前当期純利益	658,127	653,342
当期純利益	658,127	653,342

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	658,127	<u>653,342</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,762	3,570
土地再評価差額金	17,493	-
その他の包括利益合計	24,256	3,570
包括利益	682,384	<u>656,913</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,384	<u>656,913</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
前期末残高	968,895	97,927
当期変動額		
欠損填補	△ 870,968	-
当期変動額合計	△ 870,968	-
当期末残高	97,927	97,927
利益剰余金		
前期末残高	△ 851,888	677,207
当期変動額		
欠損填補	870,968	-
剰余金の配当	-	△ 38,947
当期純利益	658,127	653,342
当期変動額合計	1,529,095	614,394
当期末残高	677,207	1,291,602
自己株式		
前期末残高	△ 49,804	△ 50,069
当期変動額		
自己株式の取得	△ 265	△ 273
当期変動額合計	△ 265	△ 273
当期末残高	△ 50,069	△ 50,342
株主資本合計		
前期末残高	1,170,387	1,828,249
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 38,947
当期純利益	658,127	653,342
自己株式の取得	△ 265	△ 273
当期変動額合計	657,862	614,121
当期末残高	1,828,249	2,442,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7,012	△ 249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,762	3,570
当期変動額合計	6,762	3,570
当期末残高	△ 249	3,321
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 45,859	△ 28,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,493	-
当期変動額合計	17,493	-
当期末残高	△ 28,365	△ 28,365
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 52,871	△ 28,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,256	3,570
当期変動額合計	24,256	3,570
当期末残高	△ 28,615	△ 25,044

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,117,515	1,799,634
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 38,947
当期純利益	658,127	<u>653,342</u>
自己株式の取得	△ 265	△ 273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,256	3,570
当期変動額合計	<u>682,118</u>	<u>617,692</u>
当期末残高	<u>1,799,634</u>	<u>2,417,327</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、端数切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	624,528	606,362	△ 18,165
減価償却費	178,327	201,843	23,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,185	△ 16,826	△ 15,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,500	300	△ 3,200
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 400	420	820
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△ 20,013	-	20,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,994	△ 2,692	△ 17,686
受取利息及び受取配当金	△ 3,673	△ 3,671	2
支払利息	15,936	15,057	△ 878
出資分配損(△分配益)	4,276	△ 84	△ 4,361
有形固定資産売却損益(△は益)	-	20	20
有形固定資産除却損	475	18,513	18,038
補助金収入	△ 574,537	△ 59,427	515,110
受取助成金	△ 86,813	△ 6,534	80,279
固定資産圧縮損	297,528	59,427	△ 238,101
災害見舞金	△ 14,442	-	14,442
投資有価証券評価損	8,141	-	△ 8,141
売上債権の増減額(△は増加)	△ 315,095	144,512	459,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 335,645	△ 53,469	282,175
仕入債務の増減額(△は減少)	437,164	△ 39,880	△ 477,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,042	44,451	40,409
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 34,230	42,486	76,717
その他	111,379	△ 24,046	△ 135,426
小計	314,257	926,763	612,505
利息及び配当金の受取額	3,222	4,313	1,090
利息の支払額	△ 15,748	△ 14,511	1,236
災害損失の支払額	△ 537,094	△ 45,140	491,953
災害見舞金の受取額	14,442	-	△ 14,442
助成金の受取額	363,821	5,934	△ 357,887
法人税等の支払額	△ 371	△ 3,241	△ 2,870
法人税等の還付額	59,296	3,294	△ 56,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,826	877,410	675,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	100,000	-	△ 100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 598,534	△ 177,250	421,283
有形固定資産の売却による収入	-	120	120
設備投資受取助成金収入	329,528	59,427	△ 270,101
無形固定資産の取得による支出	△ 2,880	△ 17,810	△ 14,930
貸付金の回収による収入	20,617	6,848	△ 13,768
貸付けによる支出	△ 19,500	△ 600	18,900
出資分配金の受取による収入	3,000	8,800	5,800
出資金の払込による支出	△ 7	△ 23	△ 16
その他の投資による支出	-	△ 15,460	△ 15,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,775	△ 135,948	31,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 570,000	△ 490,000	80,000
長期借入れによる収入	600,000	-	△ 600,000
長期借入金の返済による支出	△ 188,000	△ 164,218	23,782
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,464	△ 8,966	△ 2,502
自己株式の取得による支出	△ 265	△ 273	△ 7
配当金の支払額	-	△ 38,947	△ 38,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,729	△ 702,405	△ 537,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 130,678	39,056	169,735
現金及び現金同等物の期首残高	318,439	187,761	△ 130,678
現金及び現金同等物の期末残高	187,761	226,818	39,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大(株)
非連結子会社はありません。

(持分法の適用に関する事項)

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a. 商品 ----- 移動平均法
- b. 製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法
- c. 販売用土地建物・未成工事支出金 ----- 個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア ----- 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金-----売掛金債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金-----従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 完成工事補償引当金-----引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。
- 退職給付引当金-----従業員の退職給付(退職一時金)に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ. その他の工事
工事完成基準

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日 〕
_____	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日 〕
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	_____

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,694,258 千円	1,775,764 千円
2. 担保提供資産		
(担保に供している資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	224,656 千円	206,972 千円
土地	708,311 千円	708,311 千円
計	932,968 千円	915,283 千円
(上記に対応する債務)		
短期借入金	600,000 千円	250,000 千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	732,000 千円	601,112 千円
計	1,332,000 千円	851,112 千円
3. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
賃貸物件建設資金融資利用顧客	99,246 千円	94,872 千円
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	- 千円	27,300 千円
計	99,246 千円	122,172 千円

4. 土地再評価法

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税金額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。	①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税金額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。
②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の簿価額との差異 △348,879千円	②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の簿価額との差異 △454,149千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額	1,850,000 千円	1,850,000 千円
借入実行残高	780,000 千円	290,000 千円
差引額	1,070,000 千円	1,560,000 千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	19,733 千円
支払手形	10,067 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成23年4月1日 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成24年4月1日 平成25年3月31日〕
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 954 千円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,135 千円
	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 20 千円 計 20 千円
4. 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 - 千円 機械装置及び運搬具 475 千円 工具、器具及び備品 - 千円 計 475 千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 14,730 千円 機械装置及び運搬具 3,733 千円 工具、器具及び備品 50 千円 計 18,513 千円
5. 災害による損失 東日本大震災による損失63,232千円を計上しております。 内容は、工場の操業休止期間中の損失63,232千円によるものです。	5. 災害による損失

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期発生額	△1,378千円	3,659千円
組替調整額	<u>8,141千円</u>	<u>－千円</u>
税効果調整前	6,762千円	3,659千円
税効果額	<u>－千円</u>	<u>△88千円</u>
その他の有価証券評価差額金	<u>6,762千円</u>	<u>3,570千円</u>
土地再評価差額金		
税効果額	<u>17,493千円</u>	<u>－千円</u>
その他の包括利益合計	<u>24,256千円</u>	<u>3,570千円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定は同額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材 事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,611,263	646,981	39,859	4,298,105	—	4,298,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,611,263	646,981	39,859	4,298,105	—	4,298,105
セグメント利益	286,432	122,089	22,709	431,231	△156,127	275,103
セグメント資産	3,651,844	290,869	621,422	4,564,135	615,991	5,180,127
その他の項目						
減価償却費	165,346	856	6,560	172,763	5,563	178,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	329,531	3,941	—	333,472	38,055	371,528

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（当連結会計年度 156,127千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。

(2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材 事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,049,972	1,034,492	40,836	6,125,302	—	6,125,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,049,972	1,034,492	40,836	6,125,302	—	6,125,302
セグメント利益	545,620	180,580	27,365	753,566	△171,507	582,059
セグメント資産	3,459,494	485,648	565,059	4,510,202	658,075	5,168,278
その他の項目						
減価償却費	185,280	1,501	5,248	192,031	9,812	201,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,874	—	—	144,874	8,424	153,298

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（当連結会計年度 171,507千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。

(2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

前当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.68	保険取引	貸付金の回収 利息の受取	1,200 572	長期貸付金 未収入金	56,602 1,180

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役社長高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 勝	—	—	当社専務 取締役	直接 2.41	—	注文住宅の請負	29,270	—	—
							商品の販売	1,859	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員と当社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.68	保険取引	資金の回収	4,620	長期貸付金	51,982
							利息の受取	552	未収入金	552

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役社長高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	323円45銭	1株当たり純資産額	434円51銭
1株当たり当期純利益	118円26銭	1株当たり当期純利益	117円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益(千円)	658,127	653,342
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,127	653,342
期中平均株式数(千株)	5,564	5,563

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

新役職	氏名	旧役職	備考
代表取締役会長	高橋 貞夫	代表取締役社長	
代表取締役社長	石川 寛猛	専務取締役	

②その他の役員の事項

・取締役

新役職	氏名	旧役職等	備考
取締役副会長	高橋 勝	専務取締役	
常務取締役	穴戸 広光	取締役	
取締役	阿部 雅徳	住宅資材事業部直需部 本店長	新任取締役候補

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 鈴木憲一 (現 税理士)

(注) 鈴木憲一は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 小山 孝

③就任及び退任予定日

平成25年6月27日

以上



(訂正前)

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 5月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社山

コード番号 7426

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長

定時株主総会開催予定日 平成25年 6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年 6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.yamadai.com>

(氏名) 高橋貞夫

(氏名) 木村昭俊 TEL (0225) 93-1111

配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,125	42.5	582	111.6	618	107.4	708	7.7
24年3月期	4,298	3.3	275	321.8	298	210.3	658	-
(注) 包括利益	25年3月期		712百万円 (4.4%)		24年3月期		682百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	127.39	-	33.2	12.0	9.5
24年3月期	118.26	-	45.1	6.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,168	2,472	47.8	444.47
24年3月期	5,180	1,799	34.7	323.45

(参考) 自己資本 25年3月期 2,472百万円 24年3月期 1,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	877	△135	△702	226
24年3月期	201	△167	△164	187

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	38	5.9	2.7
25年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	38	5.5	1.8
26年3月期 (予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		9.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,215	△4.4	300	△15.6	316	△14.6	204	△41.1	36.78
通期	6,500	6.1	589	1.2	620	0.3	397	△44.0	71.37

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,936,840株	24年3月期	5,936,840株
② 期末自己株式数	25年3月期	373,493株	24年3月期	372,893株
③ 期中平均の株式数	25年3月期	5,563,860株	24年3月期	5,564,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,125	42.5	582	111.5	617	107.7	708	7.6
24年3月期	4,298	3.3	275	321.4	297	212.1	657	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	127.27	ー
24年3月期	118.21	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	5,178		2,452	47.4			440.87	
24年3月期	5,190		1,780	34.3			319.96	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,452百万円 24年3月期 1,780百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,215	△4.4	300	△15.6	316	△14.5	204	△41.0	36.78
通期	6,500	6.1	589	1.2	620	0.5	397	△43.9	71.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債権問題等による世界経済の減速により、不透明な状況で推移いたしました。昨年末の政権交代に伴う金融緩和・各種経済政策により、円安・株高を背景に国内景気は次第に回復の兆しを見せつつあります。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は89万戸(前期比6.2%増)、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては49万戸(前期比5.7%増)となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、東日本大震災で生産販売拠点の全てが被害を受けましたが、平成23年10月にフル操業の体制にし、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化、販売費及び一般管理費の削減等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、被災地域の復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え協力してまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品)等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施しました。また、製材工場「ウッド・ミル」で「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅(国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「Y P-21TYPE II」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。)仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,125百万円(前期比42.5%増)、営業利益582百万円(前期比111.6%増)、経常利益618百万円(前期比107.4%増)、当期純利益708百万円(前年比7.7%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

住宅資材事業は、東日本大震災の復興需要の増加等により、売上高5,049百万円(前期比39.8%増)、営業利益545百万円(前期比90.5%増)となりました。ただし、前期は、東日本大震災の被災により当社の工場がフル操業できる体制が整ったのが平成23年10月であったため、製品売上高についてはその影響がありました。

イ. ホーム事業

ホーム事業は、東日本大震災の復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、売上高1,034百万円(前期比59.9%増)、営業利益180百万円(前期比47.9%増)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高40百万円(前期比2.5%増)、営業利益27百万円(前期比20.5%増)となりました。

②次期の見通し

東日本大震災の復興は、これから本格化するため、当社グループの営業エリアである宮城県、福島県、岩手県は特に震災復興需要等により景気の回復が期待されます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災による地域社会の復興の需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高6,500百万円(前期比6.1%増)、営業利益589百万円(前期比1.2%増)、経常利益620百万円(前期比0.3%増)、当期純利益397百万円(前期比44.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、5,168百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が226百万円、受取手形及び売掛金が1,106百万円、商品及び製品214百万円、販売用土地建物71百万円を含む流動資産が2,117百万円、有形固定資産が2,756百万円、無形固定資産が25百万円、投資有価証券45百万円や長期貸付金54百万円を含む投資その他の資産が268百万円となっております。

負債につきましては、2,695百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金959百万円、短期借入金300百万円、一年以内返済予定の長期借入金175百万円を含む流動負債が1,937百万円、長期借入金492百万円、再評価に係る繰延税金負債123百万円を含む固定負債が758百万円となっております。

純資産につきましては、2,472百万円となっており、内訳としましては、株主資本が2,497百万円、土地再評価差額金△28百万円を含むその他包括利益累計額が△25百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ39百万円(20.8%)増加し、226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ675百万円(334.7%)増加し、877百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が606百万円、減価償却費、固定資産圧縮損等の非資金費用が261百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の増加が51百万円、未払消費税、未収消費税の増減による資金の増加が86百万円あったものの、災害損失の支払が45百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ31百万円(19.0%)減少し、135百万円となりました。これは、主に設備投資受取助成金収入が59百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が177百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ537百万円(326.4%)増加し、702百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が164百万円、短期借入金の純減少額が490百万円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	47.0	49.6	24.2	34.7	<u>47.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	14.3	14.7	37.6	64.6
債務償還年数(年)	9.7	3.2	19.4	8.0	1.1
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	21.0	5.3	12.8	60.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき7円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と報告セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当 社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当 社
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	

(注)エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

3.経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社グループも、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、少子高齢化の進展、世帯数の減少等の問題はあるものの、政府の政策により、リフォーム、省エネ、創エネ住宅等の着実な需要が増加することが期待されます。また当社グループの営業エリアである東北、特に宮城県、岩手県、福島県では、東日本大震災の復興需要と木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要が増加すると予想されます。

このような状況を背景に、木材利用促進法による国産木材自給率を50%に引き上げることに對する問題は、プレカットによる木造住宅（建築）のプレハブ化（省力化）、木造公共建築物件の設計者への提案と技術者の教育、未利用資源の有効活用等であります。

当社グループは、この問題を早期に解決し国産木材自給率50%の達成に貢献し、また、東日本大震災の復旧・復興にさらに貢献するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型製材工場（ウッド・ミル工場）の、世界最先端の技術の結晶である人工乾燥システム（ネオドライ）をフル稼働させ、大型木造建築の増加による各種の加工要求精度に對するのための、ドイツ製プレカットフンデガーK2iと震災復旧による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（プレカット4点セット）をフルに稼働させます。これより安定した含水率を確保しながら、品質の向上とロス率の低減を実現した、価格競争力の極めて高い、品質の優れた宮城の伊達な杉（国産人工乾燥杉製材品）の一貫生産及び多種プレカット加工が可能となります。このように地域材（国産材）を使用した地産地消の住宅建築等を行うことにより真の地域の活性化（地産地消で地域の復興と繁栄）を実現するように取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、経済対策、金融政策による円安・株高を背景として、次第に回復へ向かうことが期待されますが、原油高の影響等により依然厳しさが継続するものと予想されます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社グループの営業エリアである宮城県、福島県、岩手県は特に復興需要が多く、それらの需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進し、当社グループは国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいります。

当社グループは、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,761	226,818
受取手形及び売掛金	1,246,109	1,106,902
完成工事未収入金	22,844	17,539
商品及び製品	252,541	214,772
仕掛品	90,156	52,636
原材料及び貯蔵品	36,403	85,202
販売用土地建物	83,422	71,712
未成工事支出金	82,705	216,239
繰延税金資産	-	98,633
その他の流動資産	76,112	36,013
貸倒引当金	△ 14,213	△ 8,846
流動資産合計	2,063,843	2,117,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,529	570,216
機械装置及び運搬具(純額)	416,627	422,549
土地	1,530,583	1,488,717
山林	221,608	221,136
その他の有形固定資産	70,474	53,582
有形固定資産合計	2,867,823	2,756,203
無形固定資産		
ソフトウェア	18,980	24,609
その他の無形固定資産	1,255	1,255
無形固定資産合計	20,235	25,865
投資その他の資産		
投資有価証券	49,739	45,214
長期貸付金	59,755	54,064
差入保証金	90,449	91,733
繰延税金資産	-	38,730
その他の投資等	58,181	57,284
貸倒引当金	△ 29,902	△ 18,442
投資その他の資産合計	228,223	268,584
固定資産合計	3,116,283	3,050,654
資産合計	5,180,127	5,168,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,152	959,981
工事未払金	57,710	75,000
短期借入金	790,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	164,218	175,072
設備関係支払手形	57,827	11,235
未払金	147,146	109,351
未成工事受入金	74,498	150,501
賞与引当金	7,500	7,800
完成工事補償引当金	1,700	2,120
その他の流動負債	<u>115,158</u>	<u>146,036</u>
流動負債合計	<u>2,432,911</u>	<u>1,937,098</u>
固定負債		
長期借入金	667,782	492,710
再評価に係る繰延税金負債	123,856	123,856
退職給付引当金	112,349	109,657
その他の固定負債	43,593	32,190
固定負債合計	<u>947,581</u>	<u>758,414</u>
負債合計	<u>3,380,492</u>	<u>2,695,512</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	677,207	<u>1,347,041</u>
自己株式	△ 50,069	△ 50,342
株主資本合計	<u>1,828,249</u>	<u>2,497,809</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 249	3,321
土地再評価差額金	△ 28,365	△ 28,365
その他の包括利益累計額合計	<u>△ 28,615</u>	<u>△ 25,044</u>
純資産合計	<u>1,799,634</u>	<u>2,472,765</u>
負債純資産合計	<u>5,180,127</u>	<u>5,168,278</u>

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,298,105	6,125,302
売上原価	3,531,071	4,993,133
売上総利益	767,033	1,132,169
販売費及び一般管理費		
支払運賃	74,670	89,838
貸倒引当金繰入額	△ 1,185	△ 4,453
役員報酬	58,899	67,371
給与手当	155,799	142,068
賞与引当金繰入額	4,368	4,452
退職給付費用	10,101	5,348
減価償却費	16,317	21,024
その他	172,959	224,458
販売費及び一般管理費合計	491,930	550,109
営業利益	275,103	582,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,673	3,671
仕入割引	14,099	15,379
受取助成金	11,869	23,675
雑収入	20,662	13,347
営業外収益合計	50,304	56,073
営業外費用		
支払利息	15,936	15,057
売上割引	3,959	3,676
出資分配損	4,276	-
雑損失	3,135	1,037
営業外費用合計	27,308	19,771
経常利益	298,099	618,362
特別利益		
補助金収入	574,537	59,427
受取助成金	86,813	6,534
災害損失引当金戻入額	20,013	-
災害見舞金	14,442	-
特別利益合計	695,806	65,961
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	475	18,513
災害による損失	63,232	-
投資有価証券評価損	8,141	-
固定資産圧縮損	297,528	59,427
特別損失合計	369,377	77,960
税金等調整前当期純利益	624,528	606,362
法人税、住民税及び事業税	3,226	38,512
法人税等還付税額	△ 36,826	△ 3,479
法人税等調整額	-	△ 137,451
法人税等合計	△ 33,599	△ 102,418
少数株主損益調整前当期純利益	658,127	708,781
当期純利益	658,127	708,781

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	658,127	<u>708,781</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,762	3,570
土地再評価差額金	17,493	-
その他の包括利益合計	24,256	3,570
包括利益	682,384	<u>712,352</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,384	<u>712,352</u>

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
前期末残高	968,895	97,927
当期変動額		
欠損填補	△ 870,968	-
当期変動額合計	△ 870,968	-
当期末残高	97,927	97,927
利益剰余金		
前期末残高	△ 851,888	677,207
当期変動額		
欠損填補	870,968	-
剰余金の配当	-	△ 38,947
当期純利益	658,127	708,781
当期変動額合計	1,529,095	669,833
当期末残高	677,207	1,347,041
自己株式		
前期末残高	△ 49,804	△ 50,069
当期変動額		
自己株式の取得	△ 265	△ 273
当期変動額合計	△ 265	△ 273
当期末残高	△ 50,069	△ 50,342
株主資本合計		
前期末残高	1,170,387	1,828,249
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 38,947
当期純利益	658,127	708,781
自己株式の取得	△ 265	△ 273
当期変動額合計	657,862	669,560
当期末残高	1,828,249	2,497,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7,012	△ 249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,762	3,570
当期変動額合計	6,762	3,570
当期末残高	△ 249	3,321
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 45,859	△ 28,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,493	-
当期変動額合計	17,493	-
当期末残高	△ 28,365	△ 28,365
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 52,871	△ 28,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,256	3,570
当期変動額合計	24,256	3,570
当期末残高	△ 28,615	△ 25,044

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,117,515	1,799,634
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 38,947
当期純利益	658,127	<u>708,781</u>
自己株式の取得	△ 265	△ 273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,256	3,570
当期変動額合計	<u>682,118</u>	<u>673,131</u>
当期末残高	<u>1,799,634</u>	<u>2,472,765</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、端数切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	624,528	606,362	△ 18,165
減価償却費	178,327	201,843	23,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,185	△ 16,826	△ 15,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,500	300	△ 3,200
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 400	420	820
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△ 20,013	-	20,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,994	△ 2,692	△ 17,686
受取利息及び受取配当金	△ 3,673	△ 3,671	2
支払利息	15,936	15,057	△ 878
出資分配損(△分配益)	4,276	△ 84	△ 4,361
有形固定資産売却損益(△は益)	-	20	20
有形固定資産除却損	475	18,513	18,038
補助金収入	△ 574,537	△ 59,427	515,110
受取助成金	△ 86,813	△ 6,534	80,279
固定資産圧縮損	297,528	59,427	△ 238,101
災害見舞金	△ 14,442	-	14,442
投資有価証券評価損	8,141	-	△ 8,141
売上債権の増減額(△は増加)	△ 315,095	144,512	459,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 335,645	△ 53,469	282,175
仕入債務の増減額(△は減少)	437,164	△ 39,880	△ 477,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,042	44,451	40,409
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 34,230	42,486	76,717
その他	111,379	△ 24,046	△ 135,426
小計	314,257	926,763	612,505
利息及び配当金の受取額	3,222	4,313	1,090
利息の支払額	△ 15,748	△ 14,511	1,236
災害損失の支払額	△ 537,094	△ 45,140	491,953
災害見舞金の受取額	14,442	-	△ 14,442
助成金の受取額	363,821	5,934	△ 357,887
法人税等の支払額	△ 371	△ 3,241	△ 2,870
法人税等の還付額	59,296	3,294	△ 56,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,826	877,410	675,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	100,000	-	△ 100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 598,534	△ 177,250	421,283
有形固定資産の売却による収入	-	120	120
設備投資受取助成金収入	329,528	59,427	△ 270,101
無形固定資産の取得による支出	△ 2,880	△ 17,810	△ 14,930
貸付金の回収による収入	20,617	6,848	△ 13,768
貸付けによる支出	△ 19,500	△ 600	18,900
出資分配金の受取による収入	3,000	8,800	5,800
出資金の払込による支出	△ 7	△ 23	△ 16
その他の投資による支出	-	△ 15,460	△ 15,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,775	△ 135,948	31,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 570,000	△ 490,000	80,000
長期借入れによる収入	600,000	-	△ 600,000
長期借入金の返済による支出	△ 188,000	△ 164,218	23,782
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,464	△ 8,966	△ 2,502
自己株式の取得による支出	△ 265	△ 273	△ 7
配当金の支払額	-	△ 38,947	△ 38,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,729	△ 702,405	△ 537,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 130,678	39,056	169,735
現金及び現金同等物の期首残高	318,439	187,761	△ 130,678
現金及び現金同等物の期末残高	187,761	226,818	39,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大(株)
非連結子会社はありません。

(持分法の適用に関する事項)

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a. 商品 ----- 移動平均法
- b. 製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法
- c. 販売用土地建物・未成工事支出金 ----- 個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア ----- 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金-----売掛金債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金-----従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 完成工事補償引当金-----引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。
- 退職給付引当金-----従業員の退職給付(退職一時金)に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ. その他の工事
工事完成基準

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 〕
_____	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 〕
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	_____

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,694,258 千円	1,775,764 千円
2. 担保提供資産		
(担保に供している資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	224,656 千円	206,972 千円
土地	708,311 千円	708,311 千円
計	932,968 千円	915,283 千円
(上記に対応する債務)		
短期借入金	600,000 千円	250,000 千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	732,000 千円	601,112 千円
計	1,332,000 千円	851,112 千円
3. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
賃貸物件建設資金融資利用顧客	99,246 千円	94,872 千円
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	- 千円	27,300 千円
計	99,246 千円	122,172 千円

4. 土地再評価法

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税金額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。	①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税金額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。
②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の簿価額との差異 △348,879千円	②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の簿価額との差異 △454,149千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額	1,850,000 千円	1,850,000 千円
借入実行残高	780,000 千円	290,000 千円
差引額	1,070,000 千円	1,560,000 千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	19,733 千円
支払手形	10,067 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成23年4月1日 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成24年4月1日 平成25年3月31日〕
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 954 千円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,135 千円
	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 20 千円 計 20 千円
4. 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 - 千円 機械装置及び運搬具 475 千円 工具、器具及び備品 - 千円 計 475 千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 14,730 千円 機械装置及び運搬具 3,733 千円 工具、器具及び備品 50 千円 計 18,513 千円
5. 災害による損失 東日本大震災による損失63,232千円を計上しております。 内容は、工場の操業休止期間中の損失63,232千円によるものです。	5. 災害による損失

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期発生額	△1,378千円	3,659千円
組替調整額	<u>8,141千円</u>	<u>－千円</u>
税効果調整前	6,762千円	3,659千円
税効果額	<u>－千円</u>	<u>△88千円</u>
その他の有価証券評価差額金	<u>6,762千円</u>	<u>3,570千円</u>
土地再評価差額金		
税効果額	<u>17,493千円</u>	<u>－千円</u>
その他の包括利益合計	<u>24,256千円</u>	<u>3,570千円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定は同額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材 事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,611,263	646,981	39,859	4,298,105	—	4,298,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,611,263	646,981	39,859	4,298,105	—	4,298,105
セグメント利益	286,432	122,089	22,709	431,231	△156,127	275,103
セグメント資産	3,651,844	290,869	621,422	4,564,135	615,991	5,180,127
その他の項目						
減価償却費	165,346	856	6,560	172,763	5,563	178,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	329,531	3,941	—	333,472	38,055	371,528

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（当連結会計年度 156,127千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。

(2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材 事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,049,972	1,034,492	40,836	6,125,302	—	6,125,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,049,972	1,034,492	40,836	6,125,302	—	6,125,302
セグメント利益	545,620	180,580	27,365	753,566	△171,507	582,059
セグメント資産	3,459,494	485,648	565,059	4,510,202	658,075	5,168,278
その他の項目						
減価償却費	185,280	1,501	5,248	192,031	9,812	201,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,874	—	—	144,874	8,424	153,298

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（当連結会計年度 171,507千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。

(2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

前当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.68	保険取引	貸付金の回収 利息の受取	1,200 572	長期貸付金 未収入金	56,602 1,180

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役社長高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 勝	—	—	当社専務 取締役	直接 2.41	—	注文住宅の請負	29,270	—	—
							商品の販売	1,859	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員と当社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.68	保険取引	資金の回収	4,620	長期貸付金	51,982
							利息の受取	552	未収入金	552

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役社長高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円45銭	1株当たり純資産額	444円47銭
1株当たり当期純利益	118円26銭	1株当たり当期純利益	127円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	658,127	708,781
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,127	708,781
期中平均株式数(千株)	5,564	5,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

新役職	氏名	旧役職	備考
代表取締役会長	高橋 貞夫	代表取締役社長	
代表取締役社長	石川 寛猛	専務取締役	

②その他の役員の変動

・取締役

新役職	氏名	旧役職等	備考
取締役副会長	高橋 勝	専務取締役	
常務取締役	穴戸 広光	取締役	
取締役	阿部 雅徳	住宅資材事業部直需部 本店長	新任取締役候補

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 鈴木憲一 (現 税理士)

(注) 鈴木憲一は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 小山 孝

③就任及び退任予定日

平成25年6月27日

以上